

原発事故による風評被害を受けた事業者への経営改善及び新規融資の取組み

(金融機関名) 大東銀行

<p>1. 動機 (経緯)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、福島県で菌床椎茸栽培を行う企業として、20年7月に設立。試験段階を経て栽培施設等を順次増設し安定した生産体制を整えてきた矢先に、東日本大震災及び原発事故が発生。 ・ 原発事故による風評被害により、一時は売上高が半分まで減少。また、菌床として使用するおが屑は、放射線量を低減させるため、原木の皮を剥いてから精製せざるを得ず、従来よりも養分が少なくなり生産量も減少。 ・ しかし、当行が行っていた地元スーパーマーケットへの調査ではA社商品の評価は高く、生産量を確保できれば売上回復は見込まれる状況であることを踏まえ、A社は増産体制整備を希望。
<p>2. 概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ A社の希望を受け、当行は再度スーパーマーケットへの調査を行い、依然としてA社商品の評価が高いことを確認。 ・ 当行はA社と協議のうえ、椎茸を発生させる施設の増設を提案。 ・ 建設にあたって、当行は事業計画策定支援を行い、木材加工流通施設等復旧対策事業補助金や、利子補給制度、低利で調達できる日本政策金融公庫の制度資金（代理貸）の活用をアドバイス。 ・ その結果、代理貸280百万円を実行し、施設は25年4月に完成。 ・ 次に、増産に必要な増加運転資金確保のため、菌床及び菌床椎茸を担保としたABL（動産担保融資）活用による資金調達を提案し、当座貸越枠50百万円を実行。 ・ 更に、A社の販路拡大支援のため、当行取引先のスーパーマーケット等を紹介。
<p>3. 成果 (効果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当行による調査や提案によりA社の経営が再建。 ・ 当行が補助金や国の制度資金利用を提案したことで、A社の負担を軽減した設備投資を実現。 ・ ABLを組み合わせることにより、A社は新たな資金調達が可能となり、ハード、ソフト両面で増産体制を確立した。当行においてもA社の在庫量などの実態把握が進み、コンサルティング機能の更なる発揮が可能となった。 ・ 本件により、ABL取組におけるノウハウの蓄積、取扱手順等の整備ができたことから、今後の企業支援活動の幅が広がった。
<p>4. 今後の予定 (課題)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常的・継続的な関係を通じて取引先の状況を把握し、復旧・復興のための資金需要に引き続き積極的に応えていくとともに、経営課題への適切な助言や販路拡大等の経営支援、事業再生支援等、ニーズに応じた多様な金融サービスの提供を行っていく。 ・ また、最適なソリューションを提供できるよう、必要に応じて外部専門家、外部機関、他の金融機関等とのネットワークを活用していく。